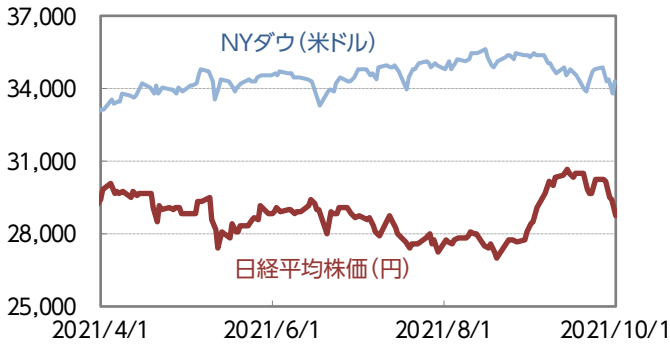


■先週の市場の動き

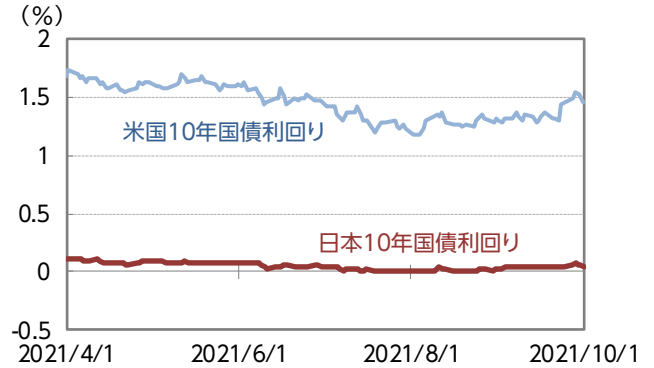
米国株式は反落。長期金利の上昇で高PER(株価収益率)のハイテク銘柄などへの売りが先行。債務上限問題を巡る与野党協議の難航や、供給制約によるインフレ高止まりが続くとの見方も市場心理を悪化させた。週末は新型コロナ治療薬への期待や製造業景況指数の改善から反発。

■株式市場



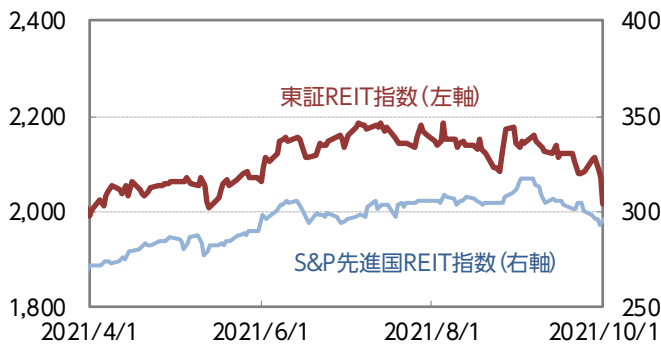
日経平均株価は続落。約1カ月ぶりの安値となった。米国株式の下落を受けて、幅広い銘柄に売りが出た。中国の景気減速懸念も下押しした。

■債券市場



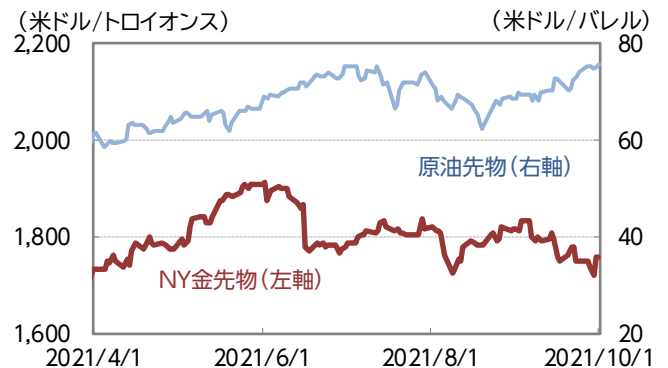
米国10年国債利回りは上昇。欧米での量的金融緩和縮小観測の強まりや供給制約によるインフレ高止まりへの警戒感から一時売りが加速した。

■REIT市場



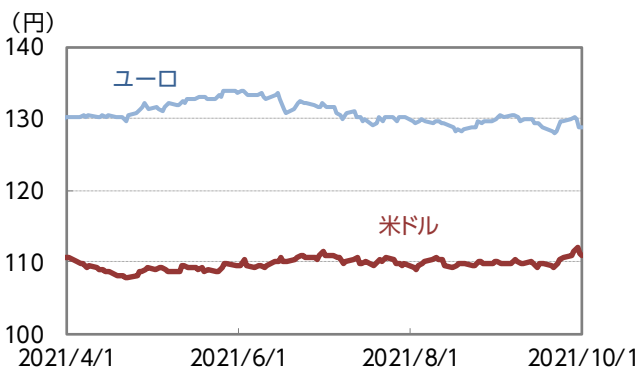
国内は続落。国内外の株価下落を受けて投資家心理が悪化し、REITにも売りが波及した。海外も続落。

■コモディティ市場

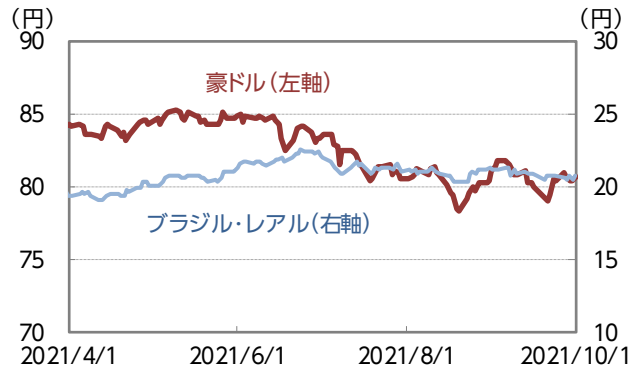


原油は続伸。新型コロナの感染者数が減少傾向にあり、原油需要が強まる可能性が意識された。金は続伸。

■為替市場



米ドル/円は続伸。一時約1年7カ月ぶりの高水準をつけた。米国の量的金融緩和縮小観測による米長期金利の上昇を見越し、円売り・米ドル買いが優勢に。ユーロ/円は反落。



豪ドル/円は続伸。ブラジル・リアル/円は続落。

※原油先物はニューヨーク・マーカンタイル取引所 WTI先物価格
(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

■主要指標の動き

	先週末	騰落率		
	10/1	1週間	1か月	3か月
日経平均株価	28,771.07	▲4.89%	1.12%	0.22%
TOPIX	1,986.31	▲5.00%	0.28%	2.43%
JPX日経インデックス400	17,886.44	▲5.28%	0.14%	2.38%
米国 NYダウ	34,326.46	▲1.36%	▲2.79%	▲0.89%
米国 S&P500指数(米ドルベース)	4,357.04	▲2.21%	▲3.69%	0.86%
米国 S&P500指数(円ベース、配当込み)	5,134.50	▲1.96%	▲2.75%	0.68%
米国 ナスダック総合指数	14,566.70	▲3.20%	▲4.85%	0.31%
英国 FTSE100	7,027.07	▲0.35%	▲1.72%	▲1.38%
ドイツ DAX	15,156.44	▲2.42%	▲4.22%	▲2.87%
香港 ハンセン指数	24,575.64	1.59%	▲5.58%	▲14.75%
中国 上海総合	3,568.17	▲1.24%	0.03%	▲0.57%
インド S&P BSEセンセックス指数	58,765.58	▲2.14%	2.49%	12.32%
ブラジル ボベスパ	112,899.60	▲0.34%	▲5.44%	▲10.16%
債券関連				
日本10年国債利回り	0.050%	0.000	0.025	0.015
米国10年国債利回り	1.462%	0.011	0.168	0.004
ドイツ10年国債利回り	▲0.224%	0.004	0.149	▲0.023
米国ハイイールド債券	481.63	▲0.33%	▲0.13%	0.83%
その他				
東証REIT指数	2,017.67	▲3.21%	▲5.46%	▲5.46%
S&P先進国REIT指数	296.23	▲1.61%	▲6.20%	0.48%
S&P香港REIT指数	372.75	2.05%	▲6.50%	▲10.40%
S&PシンガポールREIT指数	340.04	▲2.79%	▲3.48%	▲2.51%
ブルームバーグ商品指数	100.93	1.97%	5.06%	6.59%
NY金先物	1,758.40	0.38%	▲3.17%	▲1.26%
アレリアンMPLインデックス	1,148.54	2.85%	3.10%	▲5.56%

	先週末	変化率		
	10/1	1週間	1か月	3か月
米ドル	111.05	0.29%	0.95%	▲0.43%
ユーロ	128.79	▲0.76%	▲1.12%	▲2.55%
英ポンド	150.47	▲0.62%	▲0.67%	▲2.01%
豪ドル	80.67	0.33%	▲0.47%	▲3.17%
カナダ・ドル	87.80	0.37%	0.76%	▲2.09%
ノルウェー・クローネ	12.87	▲0.25%	1.68%	▲0.46%
ブラジル・リアル	20.70	▲0.26%	▲2.40%	▲6.26%
香港ドル	14.26	0.28%	0.81%	▲0.68%
シンガポール・ドル	81.88	0.10%	0.09%	▲0.99%
中国・人民元	17.23	0.65%	1.14%	▲0.09%
インド・ルピー	1.50	▲0.35%	▲0.64%	0.13%
インドネシア・ルピア	0.78	▲0.05%	0.78%	0.96%
トルコ・リラ	12.53	0.56%	▲5.51%	▲2.50%
南アフリカ・ランド	7.46	0.73%	▲2.29%	▲3.55%
メキシコ・ペソ	5.43	▲1.62%	▲1.29%	▲2.62%

※先週末休場の市場は直近値
 ※国債の騰落率は利回りの変化幅
 ※米国ハイイールド債券はICE BofAメリルリンチ・US・ハイイールド・BB-B・インデックス
 ※東証REIT指数は配当なし
 ※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし
 ※S&P香港REIT指数、S&PシンガポールREIT指数は米ドルベース、配当なし
 ※NY金先物は1トロイオンス当たりの米ドル建価格
 ※アレリアンMPLインデックスは米ドルベース、配当込み
 ※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示

■主要経済指標

<国内>

鉱工業生産指数(8月)	前月比▲3.2%の95.0。2カ月連続の低下。半導体不足などの影響で自動車が減産。
完全失業率(8月)	前月比横ばいの2.8%。完全失業者数は同+1万人の191万人。3カ月ぶりの増加。
日銀短観(9月調査)	大企業製造業の業況判断指数(DI)は前回から+4ポイントの+18。自動車は▲7に悪化。
消費者態度指数(9月)	前月比+1.1ポイントの37.8に上昇。コロナ感染者数の減少やワクチン接種の進展で。

<米国>

消費者信頼感指数※(9月)	前月から▲5.9ポイントの109.3。現況は▲5.5の143.4。短期見通しは▲6.2の86.6。
個人消費支出デフレーター(8月)	食品、エネルギーを除くコア指数は前年同月比+3.6%。前月から伸びは横ばい。
ISM製造業景況指数(9月)	前月比+1.2ポイントの61.1、市場予想に反して上昇。「入荷遅延」の上昇が一因。

※コンファレンス・ボード調べ
 ISM: 米供給管理協会

<欧州>

ユーロ圏消費者物価指数(9月、速報値)	前年同月比+3.4%、13年ぶりの大幅な伸び。エネルギーや耐久財が上昇。
---------------------	--------------------------------------

<中国>

製造業PMI(9月、政府発表分)	前月から▲0.5ポイントの49.6。2020年2月以来の50割れ。生産コスト高騰や電力不足の影響。
------------------	---

PMI: 購買担当者指数

■今後の焦点

【国内】

日付	イベント
10/4	臨時国会召集、新内閣発足
10/5	東京都区部消費者物価指数(9月)
10/7	東京都心オフィス空室率(9月)
10/8	家計調査(8月)
10/8	毎月勤労統計調査(8月)
10/8	景気ウォッチャー調査(9月)
10/13	機械受注(8月)

【海外】

日付	イベント
10/5	ISM非製造業景況指数(9月)
10/5	米貿易収支(8月)
10/8	米雇用統計(9月)
10/13	米消費者物価指数(9月)
10/14	米卸売物価指数(9月)
10/15	米小売売上高(9月)

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

【投資に関する留意事項】

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1. 購入時に直接ご負担いただく費用 (1) 購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2) 信託財産留保額 上限 0.1%
2. 換金時に直接ご負担いただく費用 (1) 信託財産留保額 上限 0.5%
3. 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1) 信託報酬 上限年率 2.09%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4. その他費用 (1) 上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(*) 監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。